

公明党
社会保障制度調査会・障がい者福祉委員会
合同団体ヒアリング

『物価高騰対策』
について



一般社団法人 全国介護事業者連盟

障害福祉事業部会

副理事長・障害福祉事業部会 会長 中川 亮

令和7年5月15日（木）

当団体について

法人形態

一般社団法人

法人名

全国介護事業者連盟

設立年月日

2018年6月

本部所在地

東京都千代田区麹町4丁目

代表者

斉藤正行

介護・障害福祉事業者による横断的(法人・サービス種別)組織体制

「産業化の推進」・「生産性向上の推進」を2大テーマとする。

介護・障害福祉事業者会員数 : 6,040社 36,849事業所


介護:23,255事業所 障害:13,594事業所

※令和7年5月現在²

物価高騰の現状(1)

～ある法人の例①～

	ガソリン代(円)	光熱費(円)	食材費(円)
2023	2,650,459	5,390,990	3,636,627
2024	3,657,146	7,067,804	4,149,261
上昇率	38%	31%	14%



⇒ 1年間で大幅に上昇。経営を圧迫。

物価高騰の現状(2)

～ある法人の例②～

	R4年度	R5年度	R6年度	前々年比
電気料金	24,729,699	21,337,829	24,795,864	66,165
	R4年度	R5年度	R6年度	前々年比
電気使用量 (kWh)	801,656	736,835	799,292	-2,364

⇒使用量は減っているのに料金が
上がっている

物価高騰の現状(3)

原価高騰による事業運営への影響について

光熱費に関しては利用状況に関係なく年々増えてきている為、大きな負担となっている。
就労B型に関してはカフェの運営をしている為、食材の高騰がダイレクトに事業運営に影響している。

172%の負担増



(単位:円)

事業形態	項目	H31	R2	R3	R4	R5	R6
放課後デイ（児童発達支援） （1事業所当たりの平均額）	光熱費	279,466	273,585	335,698	453,440	444,740	481,827
就労継続支援B型 （カフェ運営）	原価比率（食材代）					28.7%	37.6%



131%の負担増

～全国の事業者から寄せられた声～

- ① 物価高により、光熱費や運営に関わる費用の高騰で事業所の収益が悪化し、質の高いサービスを維持していくことに危機感を持っている。
他業種との賃金格差もあり、人材確保が困難となっていることから、社会情勢を踏まえた報酬改定を行っていただきたい。
- ② 処遇改善で職員の給与は増額できているが、事業所の収入は増えておらず、通勤手当等の負担が重荷になっている。
- ③ 処遇改善加算やその他の補助金など、算定要件や提出書類の複雑さ等によって申請手続きの業務量に対応できず苦慮している。

など現状の改善を求める声が多数

具体的要望項目

これまで情勢に応じた物価高騰対策が多数講じられてきました。

しかしながら、引き続き物価上昇は顕著であるため、単発的な支援ではなく継続的な対策を講じていただきますよう、要望いたします。

(1) 1単位あたりの単価（基本10円）の見直し

事業継続に必要な事業収入の確保に向け、1単位あたりの単価の見直しを検討いただきたい。

(2) 水道光熱費係数の新設

水道光熱費の上昇に応じた報酬を確保するため、「水道光熱費係数」を新設し、これを報酬に乗ずることを検討いただきたい。

(3) 地域区分の上乗せ割合の見直し

不動産賃料が上昇している地域では、賃貸契約の更新のタイミングで5～10%の値上げとなるケースも散見されている。そのため、不動産賃料の上昇に見合った地域区分の上乗せ割合の見直しを検討いただきたい。

各事業の要望項目

1 放課後等デイサービス

- ・ 中山間地域では送迎距離が長く、**既存の送迎費用では燃料費が到底賄えない。**
- ・ 地域区分が「その他」となる**中山間地域**でも障害のある人は少なく、**地域区分の見直し**を検討いただきたい。

2 重症児および医療的ケア児の児童発達支援・放課後等デイサービス

- ・ 運送業での人材不足は深刻であり、**送迎ドライバー不足**により、児童が通所できず、保護者が送迎するケースが多々生じている。
送迎ドライバーの安定的な勤務と、命のリスクが高い重症児の通所の継続に向け、**35万／月以上の処遇改善対策を検討いただきたい。**
- ・ **送迎ドライバーの獲得に向け、事業者の負担が重い紹介手数料に対する仕組みの見直しや支援を検討いただきたい。**

3 就労継続支援 B型

- 燃料費等の高騰を考慮した送迎加算の引き上げを検討いただきたい。

4 短期入所

- 物価高騰により一食あたりの食費が1.5倍から2倍に上昇しているため対策を検討いただきたい。

5 計画相談支援

- 他業種の給与水準に近づくため、相談支援専門員への処遇改善加算対象拡大を検討いただきたい。
- 燃料費が高騰しているため、特別地域加算の対象外であっても移動距離が長い場合にはガソリン代の負担が大きく、特別地域加算の対象地域の見直しを検討いただきたい。

6 居宅介護

- 遠隔地の利用者へのヘルパー派遣が困難なため、移動時間も考慮した報酬設定を検討いただきたい。

7 自立訓練(生活訓練)

- 物価全般や米の価格高騰により食費提供価格の据え置きが限界に来ている。利用者負担のあり方見直しや食費への補助等対策を検討いただきたい。

利用者の方々のために事業を確実に継続
することが可能となるよう、上記項目の実現
を強く要望いたします。

なにとぞよろしくお願い申し上げます。